

平成23年度市民協働(共働)推進アクションプラン [実施結果]

施策1 協働(共働)の意識を高める！！

★市民が主体 ●市が主体 ◎市民と市が主体

■協働(共働)に対する意識高揚を見極めながら、協働(共働)に関する条例制定について検討します。

項目	アクションプランの内容	実施結果
◎ 自治会、地域で	地域マネージャー制度を通じて協働(共働)に対する市民意識の把握に努めます。	※地域マネージャー制度による、協働(共働)の取り組みを実施した。
◎ 協働(共働)に関する条例の提案・制定	協働(共働)に関する条例の提案、制定に取り組みます。	※「対馬市市民基本条例」を制定した(平成24年4月1日施行)。施行に向け、広報・シンポジウム開催により市民へ周知を行った。

■職員の協働に関する理解を深めるための意識の向上に努めます

項目	アクションプランの内容	実施結果
● 職員用マニュアル	市民とのトラブルを防止するための職員向けマニュアルを作成します。	※市民協働の理解を図るための、マニュアルづくりについて、検討した。

■市民が身边に、主体的にまちづくりを進めるために必要な情報を提供します。

項目	アクションプランの内容	実施結果
◎ 協働(共働)事例集の作成	市民が身边に、主体的にまちづくりを進めるために必要な情報の提供に向けて、協働(共働)事例集を作成します。	※対馬市HPにより、地域マネージャー等の取り組みを紹介したが、事例集の作成には至っていない。 ※市報に地域マネージャー特集を掲載し、情報の提供を行った。

■協働(共働)に関する標語を募集します。

項目	アクションプランの内容	実施結果
◎ 協働(共働)に関する標語の募集	協働(共働)を身边に感じてもらうため、標語の募集に向けた検討を行います(平成24年度募集に向けて)。	※まずは、市民の協働に関する意識醸成が不可欠であり、対馬市市民基本条例の啓発とともに、協働に(共働)向けたまちづくりを推進しながら募集に向けた検討を進めてきた。

■「協働(共働)」の日の制定について検討します。

項目	アクションプランの内容	実施結果
◎ 自治会活動やボランティア活動の一斉展開日の検討	「協働(共働)の日」の制定について検討します。	※「協働に関する標語」と同様の考え方で進めてきた。

施策2

情報を共有する！

★市民が主体 ●市が主体 ◎市民と市が主体

■多様な手段で、市政に関する市民からの意見を受け止めるとともに、情報交換を行う仕組みの検討を行います。

項目	アクションプランの内容	実施結果
● 広報紙、ホームページ、C A T V、各種会議資料等	市が抱えている課題・計画について、様々な手法により、検討段階から可能な限り情報を提供します。	※関係部局との連携強化により、可能な範囲で速やかな情報提供を実施した。

施策3

市民活動を活性化する！

★市民が主体 ●市が主体 ◎市民と市が主体

■コミュニティの再生と育成強化を図るため、地域・地区からの相談に応じる職員による地域マネージメント制度の導入を検討し、実施に向けた取り組みを行います。

項目	アクションプランの内容	実施結果
● 地域マネージャー制度の充実	協働(共働)についての意識向上を図るために職員研修を実施し、地域マネージャー制度の充実を図ります。	※地域マネージャーの職員研修として「やねだんの故郷創世塾」に職員を派遣した。 ※情報交換、研修の場として校区会議を年3回開催した。

■事業の成果や課題を掘り下げ、実効性のある「協働(共働)のまちづくり」を目指すためのコミュニティ推進モデル事業を検討します。

項目	アクションプランの内容	実施結果
◎ 地域コミュニティの組織強化	地区コミュニティや小学校区等を対象とした地域コミュニティへの積極的参加を通した組織体制の強化を図ります。	※ボランティア連絡協議会や市民活動団体との連携を図り、情報提供等を実施した。 ※地域コミュニティの育成に向け、地域マネージャー制度における取り組みを継続した。
◎ コミュニティモデル事業に対する支援	コミュニティ推進モデル事業の活動に対する支援を検討します。	※地域コミュニティ事業に対し、「わがまち元気創出」支援事業・地域マネージャー制度支援事業を実施したが、アドバイザー派遣支援事業の活用はなかった(次年度以降周知を強化)。

施策4

市と協働(共働)に関する仕組みをつくる！

★市民が主体 ●市が主体 ◎市民と市が主体

■職員が協働(共働)を進める際に留意すべき事項や事務処理の基準を定めた協働(共働)に関するマニュアルの作成

	項目	アクションプランの内容	実施結果
◎	協働（共働）に係る経費負担に関するルール	協働（共働）に係る経費負担に関するルールづくりの検討を始めます（指定管理者制度等）。	※公共施設における、指定管理者制度について、費用負担の考え方は作成済み。

■市民や市民団体の参加を求める業務を拡大します。

	項目	アクションプランの内容	実施結果
◎	協働パートナー制度の運用検討	協働（共働）パートナー制度の運用（事業の周知、市民からの業務提案制度の導入）を検討します。	※市の統一した制度化に向けて、素案を地域再生推進本部で検討した。
◎	里親制度の導入検討	里親制度について研究し、次年度以降の導入を検討します。	※市の統一した制度化に向けて、素案を地域再生推進本部で検討した。

■市民団体から事業への提案を受ける「事業提案制度」の導入を図ります。

	項目	アクションプランの内容	実施結果
◎	事業提案制度の導入検討	事業提案制度について、制度の内容、仕組み、スケジュール等、導入のための検討を行います。	※制度化に向けて、地域再生推進本部で検討した。

施策5 協働(共働)を進行管理する！！

★市民が主体 ●市が主体 ◎市民と市が主体

■毎年度、指針に基づいて市民及び市が行う「アクションプラン」を策定

	項目	アクションプランの内容	実施結果
●	23年度アクションプランの策定	23年度における、市民及び市が行う「アクションプラン」を策定します。	※推進本部第1回会議において、承認済み。

■協働(共働)の進捗状況についての毎年度公表

	項目	アクションプランの内容	実施結果
●	広報「つしま」を利用	協働（共働）の進捗状況について、毎年度、広報「つしま」等を利用して公表していきます。	※地域マネージャー制度による、地区内での活動の取り組みを随時公表、紹介した。

■事務事業評価のなかで、協働(共働)に関する評価を取り入れます。

	項目	アクションプランの内容	実施結果
●	協働（共働）に関する事務事業評価手法の検討	協働（共働）に関する事務事業評価の実施前段として評価手法の検討を行います。	※地域再生推進本部において、検討した。